



15 企業 13版

【第三種郵便物認可】

住友不動産販売や内田洋行など大企業の健康保険組合がインターネットネットを通じて離れた場所の医師が診察する「遠隔診療」を活用した禁煙外来プログラムを相次ぎ導入する。一度診察を受ければ、以降は自宅やスマートフォン（スマホ）などを通じて受診でき、治療の継続率が大幅に期待される。社員の喫煙率を下げて病気を予防し、医療費抑制にもつなげる。

禁煙外来 スマホで受診

ホのテレビ電話機能などを通じて医師の診察を受け、禁煙補助薬は自宅などに配送される仕組み。0人の喫煙者を対象に禁煙プログラムへの参加の

ネット経由の「遠隔診療」



大企業健保が相次ぎ導入

ら治療開始を予定する。遠隔禁煙外来にかかる費用は5万4000円だが、そのうち1万円のみが、そのうち1万円のみ自己負担にして残りは健康保険組合が負担する。通常の禁煙外来では12週間で5回の通院が必要で移動の時間や待ち時間などが治療を中断する原因となっていた。遠隔禁煙外来ならば、その負担を減らせる。15年の厚生労働省の調査によれば、禁煙率の向上によって遠隔禁煙外来を奨励する。厚生労働省の補助事業に採択された。内田洋行健康保険組合も1月未から3月中旬まで、遠隔禁煙外来プログラムを実施する。費用は、禁煙補助薬の二ツスは労働省の補助事業に採択された。政府は20年東京五輪・パラリンピックに向け受動喫煙防止対策を強化する方針を打ち出しており、禁煙補助の二ツスは労働省の補助事業に採択された。政府は20年東京五輪・パラリンピックに向け受動喫煙防止対策を強化する方針を打ち出しており、禁煙補助の二ツスは労働省の補助事業に採択された。

日本経済新聞

1月28日
土曜日

- ・ H28年度厚労省データヘルス公募事業に採択
内田洋行健康保険組合
→特定保健指導積極的支援対象者に属性分類ごとの支援を行う。
- ・ 自己負担型
住友不動産販売健康保険組合
→1万円
- ・ 脱落者罰金型
ディスコ健康保険組合
→社内ヘルスケアポイント減点
- ・ トップダウン型
ミサワホーム健康保険組合
→社長からトップダウンで禁煙促進

5 . 賛同医療保険者



健康経営やデータヘルス推進に積極的な組合も、完全遠隔禁煙外来を実現することにより、加入者の禁煙参加率及び成功率を向上させ、健康寿命延伸実現を目指す。

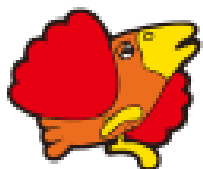
内田洋行健康保険組合、オートバックス健康保険組合、すかいらーくグループ健康保険組合、ディスコ健康保険組合、日本航空健康保険組合、その他、運輸業、不動産業、証券業等



内田洋行



オートバックス



すかいらーくグループ



日本航空



ディスコ

JAPAN AIRLINES